

2019 年度決算について

2019 年度も引き続き、第 4 次中期財政計画に基づき財政基盤の強化を目標とし、大学における学部学科改組、中学校・高等学校における中長期教育計画推進などの各設置学校における教学改革により、入学者について、大学、高等学校、中学校及びこども園において 2018 年度より増加し、学生生徒園児在籍者総数も増加となった。

教育活動収支はまさしく本業である学校本来の教育研究活動によるもので、その教育活動収支差額は基本的にはプラスとなるべきである。2019 年度法人全体としては 152,731 千円とプラスになっている。また、教育活動外収支差額は 99,309 千円、経常収支差額は 252,039 千円となっている。以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比 89,567 千円増の 4,813,894 千円となった。教育活動支出計は、昨年比 92,735 千円増の 4,661,164 千円となった。教育活動支出の主なものとして、人件費は昨年比 156,971 千円減の 2,804,149 千円、教育研究経費は昨年比 187,658 千円の増の 1,523,577 千円、管理経費は昨年比 58,961 千円増の 329,636 千円となった。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比 3,166 千円減の 152,731 千円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比 7,311 千円減の 99,995 千円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で 686 千円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比 7,236 千円減の 99,309 千円となっている。

(3) 特別収支

特別収入計は、昨年比 6,219 千円減の 12,313 千円となった。これは、その他の特別収入の内、施設設備補助金として中高 ICT 関連の教育設備整備費補助金が採択となったことによる 6,287 千円である。

特別支出計は、96,497 千円となった。これは、車両及び図書除却による資産処分差額 10,300 千円、退職給与引当金特別繰入額 86,000 千円が主なものである。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△84,184 千円となっている。

(4) 基本金は全体で 172,315 千円を組入れた。第 1 号基本金は、主に固定資産取得及び除却によるもので 182,513 千円を組入れた。第 2 号基本金は、「学術情報館建設資金」から、11,649 千円を取崩した。第 3 号基本金は、教育基金 1,450 千円を組入れた。

(5) 当年度収支差額は△4,460 千円となり、翌年度繰越収支差額は△1,714,517 千円となっている。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2019年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 1,530,417 千円を含めた資金収入全体が 7,110,511 千円となり、前年度と比べて 108,087 千円増となった。資金収入から支出合計 5,410,263 千円を控除した翌年度繰越支払資金は、1,700,249 千円となり、前年度と比較し 169,831 千円の増となった。
- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に係る納付金等の前受金収入は、昨年比 30,141 千円減の 716,159 千円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出 151,132 千円が含まれている。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め 144,840 千円となっている。施設関係支出は 90,359 千円で、前年度と比べ 113,784 千円減となった。設備関係支出は前年度比 40,386 千円増の 137,282 千円となった。資産運用支出は、減価償却引当資産に、2019 年度から募集を開始したオリーブリーフ募金の内、施設・設備充実のための寄付金 1,094 千円及び未指定の寄付金 5,149 千円を「オリーブリーフ募金引当特定資産」として、また、30,960 千円を「学科設置等準備資金引当特定資産」として繰入れた。

3. 貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計 24,096,890 千円となり、前年度末 24,017,906 千円から 78,984 千円増となった。有形固定資産は前年度末 11,602,353 千円から 230,711 千円減の 11,371,642 千円、特定資産は前年度末 9,999,259 千円から 290,428 千円増の 10,289,687 千円、その他の固定資産は前年度末 568,002 千円から 23,358 千円減の 544,644 千円となった。なお、流動資産は前年度末 1,848,292 千円から 42,624 千円増の 1,890,916 千円となっている。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が 920,000 千円、流動負債の短期借入金 が 132,840 千円等により負債の部合計は、前年度末 3,428,759 千円より 88,870 千円減の 3,339,889 千円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で 22,471,519 千円となり、前年度末比で第 1 号基本金は 182,514 千円増、第 2 号基本金は 11,649 千円減、第 3 号基本金は 1,450 千円の増である。繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額は、△1,714,517 千円となった。
- (4) 資産の部合計 24,096,890 千円から負債の部合計 3,339,889 千円を差し引いた純資産の部合計は 20,757,002 千円となり、純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は前年度より上昇し 86.1%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、35.9%(前年度 33.7%)とほぼ同率である。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率(運用資産／要積立額)は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、88.3%となっている。

以 上

資金収支計算書

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	(3,852,279,000)	(3,885,319,237)	(△ 33,040,237)	
授 業 料 収 入	2,627,935,000	2,652,010,800	△ 24,075,800	
入 学 金 収 入	249,330,000	249,330,000	0	
教育 充実 資金 収 入	50,680,000	50,776,000	△ 96,000	
実 験 実 習 料 収 入	144,337,000	142,263,169	2,073,831	
演 奏 実 技 料 収 入	27,984,000	28,461,000	△ 477,000	
施設 設備 資金 収 入	691,266,000	696,892,650	△ 5,626,650	
楽 器 料 収 入	3,146,000	3,349,330	△ 203,330	
図 書 購 入 料 収 入	1,588,000	1,586,250	1,750	
健 康 厚 生 費 収 入	19,133,000	19,527,632	△ 394,632	
基 本 保 育 料 収 入	20,481,000	23,393,460	△ 2,912,460	
特 定 保 育 料 収 入	13,920,000	13,925,000	△ 5,000	
給 食 費 収 入	2,479,000	3,803,946	△ 1,324,946	
手数料収入	(54,993,000)	(60,360,420)	(△ 5,367,420)	
入 学 検 定 料 収 入	48,804,000	54,736,915	△ 5,932,915	
証 明 手 数 料 収 入	1,675,000	2,130,130	△ 455,130	
大学入試センター試験実施手数料収入	4,514,000	3,493,375	1,020,625	
寄付金収入	(52,865,000)	(42,698,317)	(10,166,683)	
特 別 寄 付 金 収 入	37,143,000	26,302,722	10,840,278	
一 般 寄 付 金 収 入	15,722,000	16,395,595	△ 673,595	
補助金収入	(683,933,000)	(682,047,232)	(1,885,768)	
国 庫 補 助 金 収 入	307,523,000	313,168,000	△ 5,645,000	
地方公共団体補助金収入	263,641,000	255,607,970	8,033,030	
施設型給付費収入	112,769,000	113,271,262	△ 502,262	
資産売却収入	(0)	(126,830)	(△ 126,830)	
車 輛 売 却 収 入	0	126,830	△ 126,830	
付随事業・収益事業収入	(37,973,000)	(48,071,615)	(△ 10,098,615)	
補助活動事業収入	(34,023,000)	(43,616,165)	(△ 9,593,165)	
補 助 活 動 収 入	34,023,000	43,616,165	△ 9,593,165	
受託事業収入	(3,950,000)	(4,455,450)	(△ 505,450)	
受 託 事 業 収 入	3,950,000	4,455,450	△ 505,450	
受取利息・配当金収入	(106,122,000)	(99,994,859)	(6,127,141)	
第3号基本金引当特定資産運用収入	38,816,000	34,093,312	4,722,688	
その他の受取利息・配当金収入	67,306,000	65,901,547	1,404,453	
雑収入	(149,398,000)	(130,083,738)	(19,314,262)	
施設設備利用料 収 入	2,388,000	3,460,841	△ 1,072,841	
私立大学退職金財団交付金収入	109,748,000	92,410,850	17,337,150	
私学退職金社団交付金収入	6,671,000	6,539,750	131,250	
そ の 他 の 雑 収 入	30,591,000	27,614,697	2,976,303	
過 年 度 修 正 収 入	0	57,600	△ 57,600	
借入金等収入	(0)	(0)	(0)	
前受金収入	(653,234,000)	(716,158,747)	(△ 62,924,747)	
授業料 前受金 収 入	309,441,000	332,952,500	△ 23,511,500	
入学金 前受金 収 入	217,760,000	244,390,000	△ 26,630,000	
実験実習料前受金収 入	7,160,000	18,790,897	△ 11,630,897	
演奏実技料前受金収入	4,134,000	2,703,000	1,431,000	
施設設備資金前受金収入	99,872,000	102,609,000	△ 2,737,000	
楽器料 前受金 収 入	455,000	418,500	36,500	
健康厚生費前受金収 入	8,462,000	9,257,800	△ 795,800	
補助活動前受金 収 入	5,950,000	4,783,600	1,166,400	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の前受金 収 入	0	253,450	△ 253,450
その他の収入	(768,576,000)	(779,239,485)	(△ 10,663,485)
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	11,649,000	△ 11,649,000
退職給与引当特定資産取崩収入	156,183,000	150,485,573	5,697,427
減価償却引当特定資産取崩収入	194,175,000	184,519,560	9,655,440
育英運用資金等引当特定資産取崩収入	41,118,000	40,032,700	1,085,300
前期末未収入金 収 入	243,665,000	240,132,055	3,532,945
貸 付 金 回 収 収 入	44,062,000	58,329,355	△ 14,267,355
預 り 金 受 入 収 入	89,373,000	93,987,242	△ 4,614,242
敷 金 返 還 収 入	0	104,000	△ 104,000
資金収入調整勘定	(△ 854,092,000)	(△ 864,006,012)	(9,914,012)
期末 未収入金	△ 107,122,000	△ 117,036,053	9,914,053
前期末 前受金	△ 746,970,000	△ 746,969,959	△ 41
前年度繰越支払資金	1,530,417,000	1,530,417,360	
収入の部 合 計	(7,035,698,000)	(7,110,511,828)	(△ 74,813,828)

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(2,844,951,000)	(2,835,458,073)	(9,492,927)
教 員 人 件 費 支 出	1,939,897,000	1,934,879,112	5,017,888
職 員 人 件 費 支 出	722,850,000	727,397,648	△ 4,547,648
役 員 報 酬 支 出	25,031,000	22,048,340	2,982,660
退 職 金 支 出	157,173,000	151,132,973	6,040,027
教育研究経費支出	(1,199,123,800)	(1,130,957,403)	(68,166,397)
消 耗 品 費 支 出	74,531,000	84,452,126	△ 9,921,126
用 品 費 支 出	33,810,000	51,613,121	△ 17,803,121
光 熱 水 費 支 出	131,946,000	101,303,811	30,642,189
車 輛 燃 料 費 支 出	395,000	248,102	146,898
旅 費 交 通 費 支 出	95,925,000	84,838,617	11,086,383
奨 学 費 支 出	95,945,000	79,712,884	16,232,116
新 聞 雑 誌 費 支 出	32,129,000	35,030,193	△ 2,901,193
印 刷 製 本 費 支 出	41,627,000	37,391,588	4,235,412
通 信 運 搬 費 支 出	18,802,000	16,602,468	2,199,532
修 繕 料 支 出	128,176,000	125,485,992	2,690,008
損 害 保 険 料 支 出	5,448,000	6,564,206	△ 1,116,206
賃 借 料 支 出	41,485,000	49,173,942	△ 7,688,942
団 体 負 担 金 支 出	13,794,000	8,733,453	5,060,547
委 託 費 支 出	394,527,000	384,441,493	10,085,507
保 健 衛 生 費 支 出	9,171,000	7,010,293	2,160,707
謝 礼 支 出	40,219,000	25,529,153	14,689,847
公 租 公 課 支 出	589,000	1,301,300	△ 712,300
雑 費 支 出	40,604,800	31,524,661	9,080,139
管理経費支出	(328,842,136)	(295,322,330)	(33,519,806)
消 耗 品 費 支 出	3,369,000	3,224,896	144,104
用 品 費 支 出	248,000	4,032,972	△ 3,784,972
光 熱 水 費 支 出	5,292,000	4,213,986	1,078,014
車 輛 燃 料 費 支 出	115,000	14,738	100,262
旅 費 交 通 費 支 出	8,755,000	6,251,047	2,503,953
新 聞 雑 誌 費 支 出	1,623,000	1,378,993	244,007
印 刷 製 本 費 支 出	34,255,000	32,993,054	1,261,946
通 信 運 搬 費 支 出	8,116,000	4,197,861	3,918,139
修 繕 料 支 出	1,178,000	3,669,615	△ 2,491,615
損 害 保 険 料 支 出	404,000	399,775	4,225
賃 借 料 支 出	4,202,000	5,377,337	△ 1,175,337
公 租 公 課 支 出	1,173,600	1,965,008	△ 791,408
団 体 負 担 金 支 出	4,630,000	4,186,700	443,300
募 集 広 告 費 支 出	92,021,000	83,171,268	8,849,732
委 託 費 支 出	71,673,000	62,705,183	8,967,817
接 遇 費 支 出	65,000	115,974	△ 50,974
会 議 費 支 出	500,000	275,192	224,808
保 健 衛 生 費 支 出	26,000	2,904	23,096
謝 礼 支 出	30,598,536	25,692,085	4,906,451
補助 活動 事業 支 出	30,354,000	32,564,259	△ 2,210,259
私大経常費補助金返還額支 出	2,540,000	2,540,000	0
入学検定料免除額支 出	0	60,000	△ 60,000
雑 費 支 出	27,704,000	16,092,198	11,611,802
過 年 度 修 正 支 出	0	197,285	△ 197,285
借入金等利息支出	(687,000)	(686,294)	(706)
借 入 金 利 息 支 出	687,000	686,294	706
借入金等返済支出	(144,840,000)	(144,840,000)	(0)
借 入 金 返 済 支 出	144,840,000	144,840,000	0
施設関係支出	(123,645,400)	(90,358,550)	(33,286,850)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
建 物 支 出	117,067,400	73,440,550	43,626,850
建 設 仮 勘 定 支 出	6,578,000	16,918,000	△ 10,340,000
設備関係支出	(148,283,000)	(137,281,608)	(11,001,392)
教育研究用機器備品支出	105,341,000	111,916,483	△ 6,575,483
管理用機器備品 支 出	11,028,000	2,747,460	8,280,540
図 書 支 出	27,981,000	17,789,835	10,191,165
車 輛 支 出	3,350,000	3,254,830	95,170
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	583,000	1,573,000	△ 990,000
資産運用支出	(689,746,000)	(677,115,439)	(12,630,561)
第2号基本金引当特定資産繰入支出	3,000,000	0	3,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,050,000	1,450,000	600,000
退職給与引当特定資産繰入支出	228,362,000	204,904,953	23,457,047
減価償却引当特定資産繰入支出	412,129,000	412,156,131	△ 27,131
育英運用資金等引当特定資産繰入支出	44,205,000	58,604,355	△ 14,399,355
その他の支出	(318,269,000)	(319,083,482)	(△ 814,482)
貸 付 金 支 払 支 出	41,118,000	40,032,700	1,085,300
前期末未払金支払支 出	181,775,000	181,775,381	△ 381
預 り 金 支 払 支 出	79,022,000	79,022,394	△ 394
前 払 金 支 払 支 出	16,354,000	18,253,007	△ 1,899,007
[予 備 費]	(5,935,336) 4,064,664		4,064,664
資金支出調整勘定	(△ 110,512,000)	(△ 220,839,953)	(110,327,953)
期 末 未 払 金	△ 88,843,000	△ 199,171,358	110,328,358
前期末 前払金	△ 21,669,000	△ 21,668,595	△ 405
翌年度繰越支払資金	1,343,758,000	1,700,248,602	△ 356,490,602
支出の部 合 計	(7,035,698,000)	(7,110,511,828)	(△ 74,813,828)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	(96,800)
雑 費 支 出	96,800
管理経費支出	(1,247,136)
公 租 公 課 支 出	135,600
謝 礼 支 出	1,111,536
施設関係支出	(4,591,400)
建 物 支 出	4,591,400
合 計	(5,935,336)

(注) 宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金について
宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金収入と奨学費支出に両建計上している。

基本保育料収入総額	23,393,460円	減免額	918,940円
特定保育料収入総額	13,925,000円	減免額	174,747円

活動区分資金収支計算書

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

(単位 円)

		科	目	金	額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入		(	3,885,319,237)	
		手数料収入		(	60,360,420)	
		特別寄付金収入		(	24,908,722)	
		一般寄付金収入		(	16,395,595)	
		経常費等補助金収入		(	675,760,232)	
		付随事業収入		(	48,071,615)	
		雑収入		(	130,026,138)	
		教育活動資金収入計		(	4,840,841,959)	
	支出	人件費支出		(	2,835,458,073)	
		教育研究経費支出		(	1,130,957,403)	
		管理経費支出		(	295,125,045)	
		教育活動資金支出計		(	4,261,540,521)	
差引		(	579,301,438)			
調整勘定等		(	126,936,777)			
教育活動資金収支差額		(	706,238,215)			
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入		(	1,394,000)	
		施設設備補助金収入		(	6,287,000)	
		施設設備売却収入		(	126,830)	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入		(	11,649,000)	
		減価償却引当特定資産取崩収入		(	184,519,560)	
		施設整備等活動資金収入計		(	203,976,390)	
	支出	施設関係支出		(	90,358,550)	
		設備関係支出		(	137,281,608)	
		減価償却引当特定資産繰入支出		(	412,156,131)	
		施設整備等活動資金支出計		(	639,796,289)	
	差引		(△	435,819,899)		
	調整勘定等		(△	13,840,422)		
施設整備等活動資金収支差額		(△	449,660,321)			
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）				(	256,577,894)	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入		(	150,485,573)	
		育英運用資金等引当特定資産取崩収入		(	40,032,700)	
		貸付金回収収入		(	58,329,355)	
		預り金受入収入		(	93,987,242)	
		敷金返還収入		(	104,000)	
		小計		(	342,938,870)	
		受取利息・配当金収入		(	99,994,859)	
		過年度修正収入		(	57,600)	
		その他の活動資金収入計		(	442,991,329)	
		支出	借入金等返済支出		(	144,840,000)
			第3号基本金引当特定資産繰入支出		(	1,450,000)
	退職給与引当特定資産繰入支出		(	204,904,953)		
	育英運用資金等引当特定資産繰入支出		(	58,604,355)		
	貸付金支払支出		(	40,032,700)		
	預り金支払支出		(	79,022,394)		
	小計		(	528,854,402)		
	借入金等利息支出		(	686,294)		
	過年度修正支出		(	197,285)		
	その他の活動資金支出計		(	529,737,981)		
	差引		(△	86,746,652)		
	調整勘定等		(	0)		
	その他の活動資金収支差額		(△	86,746,652)		
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）				(	169,831,242)	
前年度繰越支払資金				(	1,530,417,360)	
翌年度繰越支払資金				(	1,700,248,602)	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	(716, 158, 747)	(716, 158, 747)	(0)	(0)
前期末未収入金 収 入	(240, 132, 055)	(227, 713, 055)	(12, 419, 000)	(0)
期 末 未収入金	(△ 117, 036, 053)	(△ 117, 036, 053)	(0)	(0)
前期末 前受金	(△ 746, 969, 959)	(△ 746, 969, 959)	(0)	(0)
収入計	92, 284, 790	79, 865, 790	12, 419, 000	0
前期末未払金支払支 出	(181, 775, 381)	(93, 241, 549)	(88, 533, 832)	(0)
前 払 金 支 払 支 出	(18, 253, 007)	(18, 253, 007)	(0)	(0)
期 末 未 払 金	(△ 199, 171, 358)	(△ 146, 422, 118)	(△ 52, 749, 240)	(0)
前期末 前払金	(△ 21, 668, 595)	(△ 12, 143, 425)	(△ 9, 525, 170)	(0)
支出計	△ 20, 811, 565	△ 47, 070, 987	26, 259, 422	0
収入計 — 支出計	113, 096, 355	126, 936, 777	△ 13, 840, 422	0

事業活動収支計算書

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(3,852,279,000)	(3,885,319,237) (△ 33,040,237)
		授 業 料	2,627,935,000	2,652,010,800 △ 24,075,800
		入 学 金	249,330,000	249,330,000 0
		教育 充実 資金	50,680,000	50,776,000 △ 96,000
		実 験 実 習 料	144,337,000	142,263,169 2,073,831
		演 奏 実 技 料	27,984,000	28,461,000 △ 477,000
		施設 設備 資金	691,266,000	696,892,650 △ 5,626,650
		楽 器 料	3,146,000	3,349,330 △ 203,330
		図 書 購 入 料	1,588,000	1,586,250 1,750
		健 康 厚 生 費	19,133,000	19,527,632 △ 394,632
		基 本 保 育 料	20,481,000	23,393,460 △ 2,912,460
		特 定 保 育 料	13,920,000	13,925,000 △ 5,000
		給 食 費	2,479,000	3,803,946 △ 1,324,946
		手数料	(54,993,000)	(60,360,420) (△ 5,367,420)
		入 学 検 定 料	48,804,000	54,736,915 △ 5,932,915
		証 明 手 数 料	1,675,000	2,130,130 △ 455,130
		大学入試センター試験実施手数料	4,514,000	3,493,375 1,020,625
		寄付金	(53,545,000)	(45,324,423) (8,220,577)
		特 別 寄 付 金	34,143,000	24,908,722 9,234,278
		一 般 寄 付 金	15,722,000	16,395,595 △ 673,595
		現 物 寄 付	3,680,000	4,020,106 △ 340,106
		経常費等補助金	(677,646,000)	(675,760,232) (1,885,768)
		国 庫 補 助 金	307,523,000	306,881,000 642,000
		地方公共団体補助金	257,354,000	255,607,970 1,746,030
		施設型給付費	112,769,000	113,271,262 △ 502,262
		付随事業収入	(5,293,000)	(15,677,725) (△ 10,384,725)
		補助活動事業収入	1,343,000	11,222,275 △ 9,879,275
		補助 活動 収入	1,343,000	11,222,275 △ 9,879,275
		受 託 事 業 収 入	3,950,000	4,455,450 △ 505,450
		受 託 事 業 収 入	3,950,000	4,455,450 △ 505,450
		雑収入	(149,398,000)	(131,452,803) (17,945,197)
		施設設備利用料	2,388,000	3,460,841 △ 1,072,841
		私立大学退職金財団交付金	109,748,000	92,410,850 17,337,150
		私学退職金社団交付金	6,671,000	6,539,750 131,250
		その他の雑収入	30,591,000	29,041,362 1,549,638
		教育活動収入計	(4,793,154,000)	(4,813,894,840) (△ 20,740,840)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
		人件費	(2,831,130,000)	(2,804,149,253) (26,980,747)
		教 員 人 件 費	1,939,897,000	1,934,879,112 5,017,888
		職 員 人 件 費	722,850,000	727,397,648 △ 4,547,648
		役 員 報 酬	25,031,000	22,048,340 2,982,660
		退 職 金	40,456,000	33,725,453 6,730,547
		退職給与引当金繰入額	102,896,000	86,098,700 16,797,300
		教育研究経費	(1,590,937,800)	(1,523,576,507) (67,361,293)
		消 耗 品 費	74,531,000	84,569,090 △ 10,038,090
		用 品 費	37,490,000	55,516,263 △ 18,026,263
		光 熱 水 費	131,946,000	101,303,811 30,642,189
		車 輛 燃 料 費	395,000	248,102 146,898
		旅 費 交 通 費	95,925,000	84,838,617 11,086,383
		奨 学 費	95,945,000	79,712,884 16,232,116
		新 聞 雑 誌 費	32,129,000	35,030,193 △ 2,901,193
		印 刷 製 本 費	41,627,000	37,391,588 4,235,412
		通 信 運 搬 費	18,802,000	16,602,468 2,199,532
		修 繕 料	128,176,000	125,485,992 2,690,008
		損 害 保 険 料	5,448,000	6,564,206 △ 1,116,206
		賃 借 料	41,485,000	49,173,942 △ 7,688,942
		団 体 負 担 金	13,794,000	8,733,453 5,060,547
		委 託 費	394,527,000	384,441,493 10,085,507
		保 健 衛 生 費	9,171,000	7,010,293 2,160,707
		謝 礼	40,219,000	25,529,153 14,689,847

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		公 租 公 課	589,000	1,301,300	△ 712,300
		減 価 償 却 額	388,134,000	388,598,998	△ 464,998
		雑 費	40,604,800	31,524,661	9,080,139
		管理経費	(363,186,136)	(329,635,800)	(33,550,336)
		消 耗 品 費	3,369,000	3,224,896	144,104
		用 品 費	248,000	4,032,972	△ 3,784,972
		光 熱 水 費	5,292,000	4,213,986	1,078,014
		車 輛 燃 料 費	115,000	14,738	100,262
		旅 費 交 通 費	8,755,000	6,251,047	2,503,953
		新 聞 雑 誌 費	1,623,000	1,378,993	244,007
		印 刷 製 本 費	34,255,000	32,993,054	1,261,946
		通 信 運 搬 費	8,116,000	4,197,861	3,918,139
		修 繕 料	1,178,000	3,669,615	△ 2,491,615
		損 害 保 険 料	404,000	399,775	4,225
		賃 借 料	4,202,000	5,377,337	△ 1,175,337
		公 租 公 課	1,173,600	1,965,008	△ 791,408
		団 体 負 担 金	4,630,000	4,186,700	443,300
		募 集 広 告 費	92,021,000	83,171,268	8,849,732
		委 託 費	71,673,000	62,705,183	8,967,817
		接 遇 費	65,000	115,974	△ 50,974
		会 議 費	500,000	275,192	224,808
		保 健 衛 生 費	26,000	2,904	23,096
		謝 礼	30,598,536	25,692,085	4,906,451
		補助活動事業支出	34,763,000	36,973,306	△ 2,210,306
		私大経常費補助金返還額	2,540,000	2,540,000	0
		入学検定料免除	0	60,000	△ 60,000
		減 価 償 却 額	29,935,000	30,101,708	△ 166,708
		雑 費	27,704,000	16,092,198	11,611,802
		徴収不能額等	(0)	(3,802,395)	(△ 3,802,395)
		徴収不能引当金繰入額	0	1,814,900	△ 1,814,900
		徴 収 不 能 額	0	1,987,495	△ 1,987,495
		教育活動支出計	(4,785,253,936)	(4,661,163,955)	(124,089,981)
教育活動収支差額	(7,900,064)	(152,730,885)	(△ 144,830,821)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(106,122,000)	(99,994,859)	(6,127,141)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	38,816,000	34,093,312	4,722,688
		その他の受取利息・配当金	67,306,000	65,901,547	1,404,453
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	(106,122,000)	(99,994,859)	(6,127,141)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(687,000)	(686,294)	(706)
		借 入 金 利 息	687,000	686,294	706
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(687,000)	(686,294)	(706)
		教育活動外収支差額	(105,435,000)	(99,308,565)	(6,126,435)
	経常収支差額		(113,335,064)	(252,039,450)	(△ 138,704,386)

(単位 円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(10,020)	(△ 10,020)
		車 輦 売却 差額	0	10,020	△ 10,020
		その他の特別収入	(12,622,000)	(12,302,760)	(319,240)
		施設設備寄付金	3,000,000	1,394,000	1,606,000
		現 物 寄 付	3,335,000	4,564,160	△ 1,229,160
		施設設備補助金	6,287,000	6,287,000	0
		過年度修正額	0	57,600	△ 57,600
		特別収入計	(12,622,000)	(12,312,780)	(309,220)
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産 処分 差額	(0)	(10,300,077)	(△ 10,300,077)
		車 輦 処分 差額	0	60,682	△ 60,682
		図 書 処分 差額	0	10,239,395	△ 10,239,395
		その他の特別支出	(86,000,000)	(86,197,285)	(△ 197,285)
		過年度修正額	0	197,285	△ 197,285
		退職給与引当金特別繰入額	86,000,000	86,000,000	0
		特別支出計	(86,000,000)	(96,497,362)	(△ 10,497,362)
		特別収支差額	(△ 73,378,000)	(△ 84,184,582)	(10,806,582)
		[予 備 費]	(1,343,936)		
			(8,656,064)		(8,656,064)
		基本金組入前当年度収支差額	(31,301,000)	(167,854,868)	(△ 136,553,868)
		基本金組入額合計	(△ 324,781,000)	(△ 172,314,911)	(△ 152,466,089)
		当年度収支差額	(△ 293,480,000)	(△ 4,460,043)	(△ 289,019,957)
		前年度繰越収支差額	(△ 1,710,057,000)	(△ 1,710,057,177)	(177)
		基本金取崩額	(0)	(0)	(0)
		翌年度繰越収支差額	(△ 2,003,537,000)	(△ 1,714,517,220)	(△ 289,019,780)
(参考)					
		事業活動収入計	(4,911,898,000)	(4,926,202,479)	(△ 14,304,479)
		事業活動支出計	(4,880,597,000)	(4,758,347,611)	(122,249,389)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	(96,800)
雑 費	96,800
管理経費	(1,247,136)
公 租 公 課	135,600
謝 礼	1,111,536
教育活動支出計	(1,343,936)
合 計	(1,343,936)

(注) 宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金について
宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金と奨学費に両建計上している。

基本保育料総額	23,393,460円	減免額	918,940円
特定保育料総額	13,925,000円	減免額	174,747円

(注) 退職給与引当金特別繰入額について
退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異861,805,887円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

貸借対照表

2020年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	(22,205,973,855)	(22,169,614,411)	(36,359,444)	
有形 固定 資産	(11,371,642,107)	(11,602,353,266)	(△ 230,711,159)	
土 地	1,413,585,508	1,413,585,508	0	
建 物	7,210,893,959	7,514,216,877	△ 303,322,918	
構 築 物	204,301,225	215,251,128	△ 10,949,903	
教育研究用機器備品	314,587,918	261,505,666	53,082,252	
管理用機器備品	29,747,933	30,052,297	△ 304,364	
図 書	2,175,553,796	2,163,437,531	12,116,265	
車 輦	6,053,768	4,304,259	1,749,509	
建 設 仮 勘 定	16,918,000	0	16,918,000	
特 定 資 産	(10,289,687,469)	(9,999,258,863)	(290,428,606)	
第2号基本金引当特定資産	741,685,624	753,334,624	△ 11,649,000	
第3号基本金引当特定資産	1,286,474,951	1,285,024,951	1,450,000	
退職給与引当特定資産	1,277,731,189	1,223,311,809	54,419,380	
減価償却引当特定資産	6,913,208,056	6,685,571,485	227,636,571	
育英運用等引当特定資産	70,587,649	52,015,994	18,571,655	
その他の固定資産	(544,644,279)	(568,002,282)	(△ 23,358,003)	
電 話 加 入 権	1,898,588	1,898,588	0	
ソ フ ト ウ ェ ア	10,123,232	12,859,420	△ 2,736,188	
有 価 証 券	2	2	0	
長 期 貸 付 金	532,306,457	552,824,272	△ 20,517,815	
敷 金	316,000	420,000	△ 104,000	
流動資産	(1,890,916,244)	(1,848,291,827)	(42,624,417)	
現 金 預 金	1,700,248,602	1,530,417,360	169,831,242	
未 収 入 金	121,990,975	248,889,372	△ 126,898,397	
短 期 貸 付 金	50,423,660	47,316,500	3,107,160	
前 払 金	18,253,007	21,668,595	△ 3,415,588	
資産の部合計	(24,096,890,099)	(24,017,906,238)	(78,983,861)	
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	(2,197,731,189)	(2,276,151,809)	(△ 78,420,620)	
長 期 借 入 金	920,000,000	1,052,840,000	△ 132,840,000	
退職給与引当金	1,277,731,189	1,223,311,809	54,419,380	
流動負債	(1,142,157,347)	(1,152,607,734)	(△ 10,450,387)	
短 期 借 入 金	132,840,000	144,840,000	△ 12,000,000	
未 払 金	199,171,358	181,775,381	17,395,977	
前 受 金	716,158,747	746,969,959	△ 30,811,212	
預 り 金	93,987,242	79,022,394	14,964,848	
負債の部合計	(3,339,888,536)	(3,428,759,543)	(△ 88,871,007)	
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	(22,471,518,783)	(22,299,203,872)	(172,314,911)	
第1号 基本金	20,127,358,208	19,944,844,297	182,513,911	
第2号 基本金	741,685,624	753,334,624	△ 11,649,000	
第3号 基本金	1,286,474,951	1,285,024,951	1,450,000	
第4号 基本金	316,000,000	316,000,000	0	
繰越収支差額	(△ 1,714,517,220)	(△ 1,710,057,177)	(△ 4,460,043)	
翌年度繰越収支差額	△ 1,714,517,220	△ 1,710,057,177	△ 4,460,043	
純資産の部合計	(20,757,001,563)	(20,589,146,695)	(167,854,868)	
負債及び純資産の部合計	(24,096,890,099)	(24,017,906,238)	(78,983,861)	

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,249,791,998円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及びこども園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 432,783,048円から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年
施設利用権 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

10,266,180,976 円

4. 徴収不能引当金の合計額

8,998,900 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	257,104,746 円
建 物	491,627,466 円
定 期 預 金	788,200,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

581,361,040 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年 2月17日付け 22高私参第11号 文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異、退職給与引当金特別繰入額の累計額、繰入年数、経過処理年数は以下のとおりである。

① 変更時差異	861,805,887 円
② 退職給与引当金特別繰入額の累計額	775,805,887 円
③ 繰入年数	10 年
④ 経過処理年数	9 年

(2)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2020年(令和2年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,294,697,000	4,509,230,900	214,533,900
(うち満期保有目的の債券)	(4,294,697,000)	(4,509,230,900)	(214,533,900)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,200,000,000	2,081,728,200	△ 118,271,800
(うち満期保有目的の債券)	(2,200,000,000)	(2,081,728,200)	(△118,271,800)
合 計	6,494,697,000	6,590,959,100	96,262,100
(うち満期保有目的の債券)	(6,494,697,000)	(6,590,959,100)	(96,262,100)
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	6,494,697,002		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2020年(令和2年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,494,697,000	6,590,959,100	96,262,100
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	6,494,697,000	6,590,959,100	96,262,100
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	6,494,697,002		

(3)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

①資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出※1	31,485,338	地方公共団体補助金収入	7,493,121
管理経費支出※3	112,782,789	補助活動収入	155,120,814
借入金利息支出	7,665,900	受託事業収入	371,998
計	151,934,027	計	162,985,933
純 額	11,051,906		

(注)①資金収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	20,977,530	宮城学院女子大学	43,616,165
宮城学院中学校	11,420,595		
宮城学院女子大学附属森のこども園	166,134		
計	32,564,259	計	43,616,165
純 額	11,051,906		

②事業活動収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費※2	31,213,538	地方公共団体補助金収入	7,493,121
管理経費※4	149,857,526	補助活動収入	155,120,814
借入金利息	7,665,900	受託事業収入	371,998
計	188,736,964	計	162,985,933
純 額			25,751,031

※2は、※1から退職給与引当金の取崩後の金額、※4は、※3に減価償却額を加算した金額

(注)②事業活動収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	23,997,727	宮城学院女子大学	11,222,275
宮城学院中学校	12,809,445		
宮城学院女子大学附属森のこども園	166,134		
計	36,973,306	計	11,222,275
純 額			25,751,031

財 産 目 録

2020（令和2）年3月31日現在

I 資産総額	24,096,890,099 円
内 基本財産	11,371,642,107 円
運用財産	12,725,247,992 円
II 負債総額	3,339,888,536 円
III 正味財産	20,757,001,563 円

区 分	金 額
〔1〕 資産	
1 基本財産	11,371,642,107 円
(1) 土地	213,092.81 m ² 1,413,585,508 円
(2) 建物	71,130.04 m ² 7,210,893,959 円
(3) 図書	488,449 冊 2,175,553,796 円
(4) 教具・校具及び備品	4,992 点 344,335,851 円
教具・校具	4,935 点 314,587,918 円
管理用備品	57 点 29,747,933 円
(5) その他	146 点 227,272,993 円
構築物	121 点 204,301,225 円
車輛	21 点 6,053,768 円
建設仮勘定	4 式 16,918,000 円
2 運用財産	12,725,247,992 円
(1) 預貯金・現金	1,700,248,602 円
預貯金	1,700,248,602 円
現金	0 円
(2) 特定資産	10,289,687,469 円
第2号基本金引当特定資産	741,685,624 円
第3号基本金引当特定資産	1,286,474,951 円
退職給与引当特定資産	1,277,731,189 円
減価償却引当特定資産	6,913,208,056 円
育英運用等引当特定資産	70,587,649 円
(3) 有価証券	2 円
株式	2 円
(4) 未収入金	121,990,975 円
(5) 短期貸付金	50,423,660 円
(6) 前払金	18,253,007 円
(7) その他	544,644,277 円
長期貸付金	532,306,457 円
敷金	316,000 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
ソフトウェア	9 点 10,123,232 円
資産総額	24,096,890,099 円
〔2〕 負債	
1 固定負債	2,197,731,189 円
(1) 長期借入金	920,000,000 円
(2) 退職給与引当金	1,277,731,189 円
2 流動負債	1,142,157,347 円
(1) 短期借入金	132,840,000 円
(2) 未払金	199,171,358 円
(3) 前受金	716,158,747 円
(4) 預り金	93,987,242 円
負債総額	3,339,888,536 円
〔3〕 正味財産（資産総額－負債総額）	20,757,001,563 円

独立監査人の監査報告書

令和2年6月23日

学校法人宮城学院

理事会 御中

生天目公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士

生天目 忠繁



佐藤茂公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士

佐藤 茂



監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人宮城学院の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人宮城学院の令和2年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2019 年度監査報告書

2020 年 5 月 14 日

学校法人 宮城学院
理事会 御中

学校法人 宮城学院

監 事 保坂和男 
監 事 武田 雅人 

私ども監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき、2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。

財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

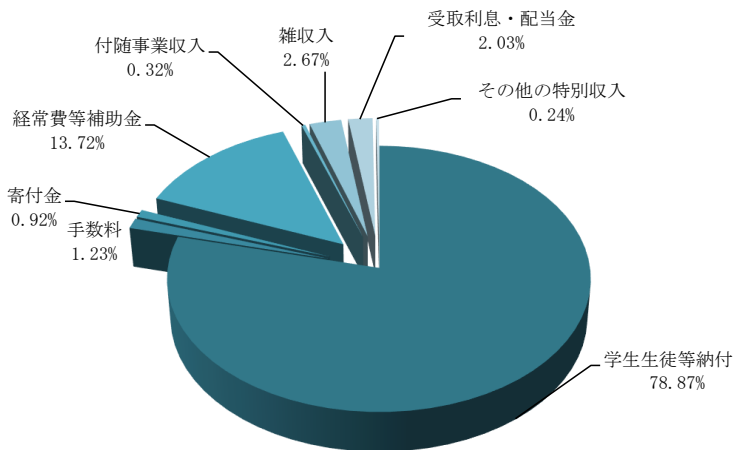
学校法人宮城学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

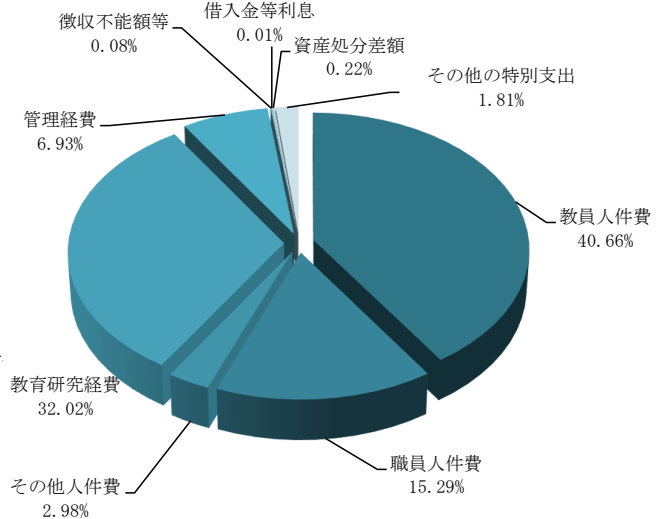
以上

【参考資料】

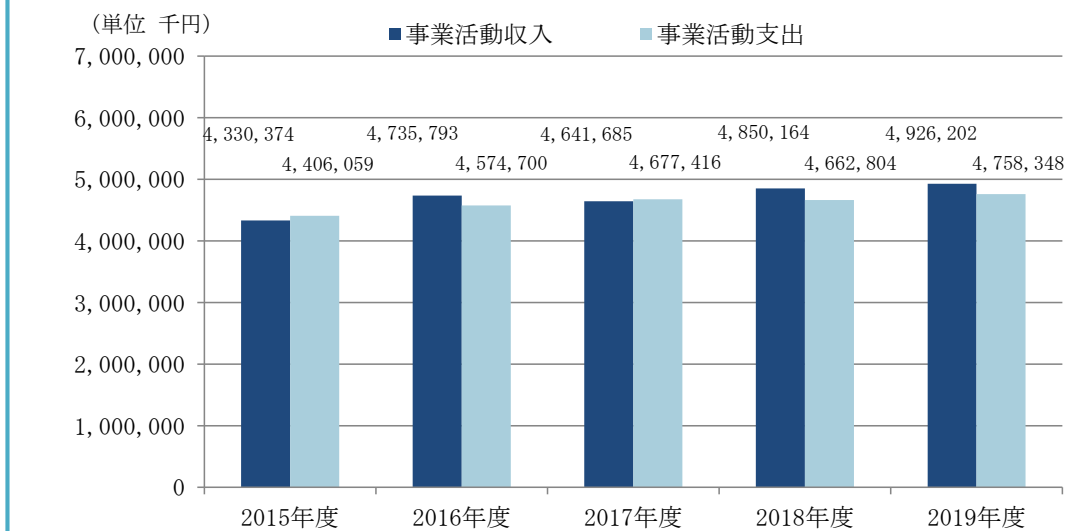
事業活動収入の構成割合(2019年度)
(4,926,202千円)



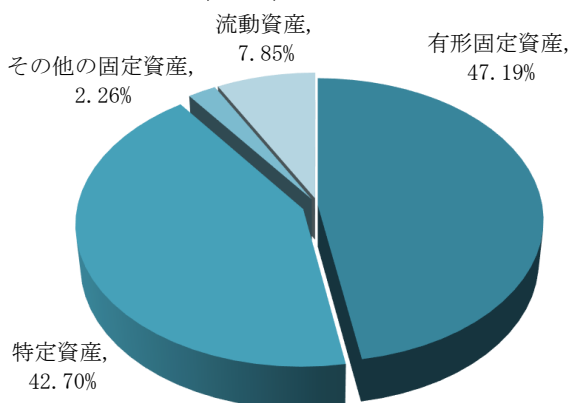
事業活動支出の構成割合(2019年度)
(4,758,348千円)



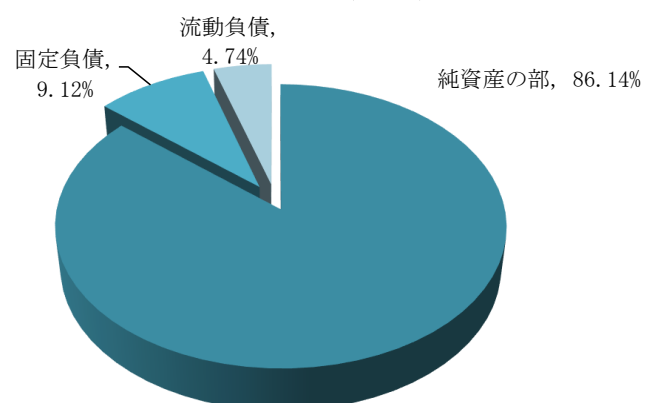
事業活動収入と事業活動支出の推移



資産の部内訳(2019年度)
(24,096,890千円)



負債の部・純資産の部内訳
(2019年度) (24,096,890千円)



○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算出方法	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	90.0%	91.1%	92.5%	92.3%	92.2%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	50.9%	50.9%	49.7%	48.3%	47.2%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	36.9%	37.9%	40.4%	41.6%	42.7%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	10.0%	8.9%	7.5%	7.7%	7.8%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債＋純資産}}$	▼	10.5%	9.9%	9.6%	9.5%	9.1%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債＋純資産}}$	▼	4.2%	4.2%	4.2%	4.8%	4.7%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産－総負債}}{\text{総資産}}$	△	31.7%	31.2%	33.2%	33.7%	35.9%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産－外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	△	210.8%	201.1%	207.5%	216.0%	223.7%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$	△	85.3%	85.9%	86.2%	85.7%	86.1%	
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債＋純資産}}$	△	-5.6%	-5.6%	-7.0%	-7.1%	-7.1%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	105.5%	106.1%	107.3%	107.7%	107.0%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産＋固定負債}}$	▼	94.0%	95.1%	96.5%	97.0%	96.7%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	237.2%	210.8%	179.7%	160.4%	165.6%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	14.7%	14.1%	13.8%	14.3%	13.9%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	17.2%	16.5%	16.0%	16.7%	16.1%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	331.4%	260.2%	236.1%	204.9%	237.4%	
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	106.2%	105.8%	106.8%	106.7%	106.9%	

（注） 1. 評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率名	算出方法	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	64.0%	64.0%	64.1%	61.3%	57.1%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	82.7%	83.1%	82.8%	81.0%	72.2%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.7%	27.1%	28.5%	27.6%	31.0%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	7.0%	6.7%	6.2%	5.6%	6.7%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-1.7%	3.4%	-0.8%	3.9%	3.4%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	107.1%	101.4%	107.1%	101.3%	100.1%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	77.4%	77.1%	77.5%	75.7%	79.1%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.3%	1.3%	1.6%	1.0%	1.0%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.2%	1.2%	1.4%	0.8%	0.9%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	14.2%	16.5%	13.9%	15.3%	13.8%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	13.9%	13.8%	13.9%	15.1%	13.8%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.0%	4.8%	5.9%	5.1%	3.5%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.3%	9.1%	9.1%	9.0%	9.0%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	0.1%	2.1%	1.1%	5.4%	5.1%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-3.2%	-0.5%	-1.3%	3.3%	3.2%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（大学部門）

	比率名	算出方法	評価	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	61.4%	59.9%	58.5%	56.9%	51.5%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	71.1%	70.6%	68.8%	68.9%	59.1%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.0%	25.8%	26.9%	25.4%	29.8%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	3.9%	4.6%	4.4%	3.9%	4.3%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.1%	7.9%	8.2%	11.9%	12.4%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	99.1%	94.5%	93.9%	89.9%	89.5%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	86.4%	84.7%	85.0%	82.5%	87.2%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.8%	0.9%	1.4%	0.7%	0.9%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.7%	0.8%	1.3%	0.7%	0.8%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.5%	8.9%	8.2%	9.5%	7.7%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	8.5%	8.6%	8.2%	9.6%	7.7%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.2%	4.0%	3.8%	2.4%	2.6%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.9%	9.1%	9.0%	8.6%	8.7%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	6.6%	9.6%	10.2%	13.8%	14.3%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	6.1%	9.2%	9.7%	13.5%	14.4%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない